



## 2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月8日

上場会社名 東洋紡株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3101 URL http://www.toyobo.co.jp/ir/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 檜原 誠慈  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 久保田 冬彦 TEL 06-6348-3044  
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	164,728	2.1	10,601	0.9	8,738	△3.7	3,918	△35.2
2018年3月期第2四半期	161,400	△2.0	10,506	△1.5	9,078	3.8	6,047	65.3

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 5,573百万円 (△35.8%) 2018年3月期第2四半期 8,676百万円 (438.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	44.13	-
2018年3月期第2四半期	68.11	-

※ 当社は2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しています。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	453,669	187,757	40.2	2,055.60
2018年3月期	445,495	184,515	40.5	2,034.04

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 182,472百万円 2018年3月期 180,561百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	-	0.00	-	40.00	40.00
2019年3月期	-	0.00	-	-	-
2019年3月期（予想）	-	-	-	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	340,000	2.7	23,000	△3.9	18,000	△11.8	-	-	-

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

親会社株主に帰属する当期純利益および1株当たり当期純利益については、現時点において適切な予想値を算定することが困難な状況であるため、未定といたしました。本日（2018年11月8日）公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	89,048,792株	2018年3月期	89,048,792株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	280,517株	2018年3月期	279,146株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	88,769,014株	2018年3月期2Q	88,777,427株

※ 当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、本日（2018年11月8日）公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。